

## 令和4年度6月補正

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財政課		
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）		

### 目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

### 事業説明

#### 対象者

県民

#### 事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。 【寄附金の受入期間】 令和4年1月1日～令和4年5月16日	—	23,552

### 成果目標

○ 事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄付金	県債	一般財源
査定額	23,552	0	0	0	0	0	3,613	0	19,939
要求額	23,552	0	0	0	0	0	3,613	0	19,939
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 査定結果

要求どおり

# 県立施設に係る燃料価格高騰対応について

財政課・財産管理課

## 1 概要

燃料価格高騰を背景に、指定管理施設を含む県立施設において光熱水費が高騰していることから、次のとおり6月補正予算を計上する。

## 2 補正額等

### (1) 指定管理施設

#### ア 対象

区分	内容
対象期間	○ 令和4年4月～令和4年9月
対象経費	○ 影響額 = 光熱水費上昇単価 <sup>※</sup> × 対象期間の使用見込量 <sup>※</sup> 予算計上時期である令和3年12月における単価と直近単価との差額

#### イ 所要見込額

##### 【一般会計】

(単位：千円)

区分	部局	施設名	6月補正額
1	地域	広島県立総合体育館	20,578
2	地域	広島県総合グラウンド	781
3	地域	広島県立国際協力センター	1,669
4	環境	広島県民文化センター	9,452
5	環境	広島県民文化センターふくやま	326
6	環境	広島県立文化芸術ホール	2,293
7	環境	広島県立県民の森	600
8	環境	広島県立もみのき森林公園	229
9	環境	帝釈公園施設	190
10	環境	広島県立中央森林公園（公園センター等地区）	305
11	環境	広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）	1,556
12	環境	牛小屋高原公園施設	420
13	環境	広島県立美術館／広島県縮景園	5,921
14	環境	広島県立県民の浜	451
15	健康	広島県立視覚障害者情報センター	280
16	健康	広島県健康福祉センター	741
17	健康	広島県聴覚障害者センター	113
18	商工	広島県立広島産業会館	870
19	商工	広島県立ふくやま産業交流館	2,883
20	商工	広島県立産業技術交流センター	3,160
21	農林	広島県栽培漁業センター	1,918
22	土木	広島県立みよし公園	1,732
23	土木	広島県立びんご運動公園	5,612
合 計（23施設）			62,080

##### 【企業会計】

(単位：千円)

区分	部局	施設名	6月補正額
1	企業	沼田川工業用水道	33,456
2	企業	沼田川水道用水供給水道	31,046
合 計（2施設）			64,502

## (2) 県庁舎等（指定管理施設を除く）

### ア 対象

区 分	内 容
対象①	契約変更（最終保障供給契約締結等）の必要がある施設
期間①	変更料金適用開始月～令和5年3月まで
対象②	上記①以外で燃料価格高騰に伴う単価上昇の影響を受ける施設
期間②	令和4年4月～令和4年9月まで

※確定済みの価格は実績値，今後の見込については直近値で積算。

### イ 所要見込額

#### 【一般会計】

(単位：千円)

区 分	①契約変更	②単価上昇	6月補正額 (①+②)
知事部局	42,141	34,147	76,288
教育委員会	213,331	39,998	253,329
警察本部	25,943	47,505	73,448
合計	281,415	121,650	403,065

※契約変更施設…消防学校等21施設（知事部局），県立学校等54施設（教委），警察署等16施設（警察）

#### 【企業会計】

(単位：千円)

区 分	①契約変更	②単価上昇	6月補正額 (①+②)
企業局	287,674	54,520	342,194
病院事業局	0	42,666	42,666
合計	287,674	97,186	384,860

※契約変更施設…太田川東部浄化センター等5施設（企業局）

### (3) 6月補正額合計 ((1)+(2))

(単位：千円)

区 分	一般会計	企業会計
指定管理施設	62,080	64,502
県庁舎等	403,065	384,860
合計	465,145	449,362

## 3 査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援する。また、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援するとともに、都市間輸送である県内高速バス事業に係る調査分析及び実証事業への支援を行う。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

		(単位：千円)	
内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額	
燃油費高騰緊急支援  令和4年4月に閣議決定された国の新たな経済対策に呼応し、燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対して、影響額の一部を緊急的に支援  【対象期間】R4.4月～R4.9月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】 燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R4.4月以降の高騰影響額の1/2を補助	—	241,943	
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援【新規】  公共交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援  【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】 今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】補助対象経費の2/3	—	426,000	
高速バス調査分析等支援【新規】  燃油費高騰の影響が大きく、利用者の回復が鈍い県内高速バス事業の経営改善・持続可能性の強化を目的とした調査分析及び実証事業に係る支援  【事業主体】公益社団法人広島県バス協会 【補助対象経費】 ・データを活用した分析 ・路線ごとの課題に応じた実証事業	—	46,700	
合 計	—	714,643	

成果目標

- 事業目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（R3実績）23市町（R4目標）23市町

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	714,643	714,643	0	0	0	0	0	0	0
要求額	714,643	714,643	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（714,643千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）【新規】

目的

2023年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済団体等と連携し、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成等に取り組む。

事業説明

対象者

主要国首脳等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
G7広島サミットの 推進	G7広島サミットの成功に向けて、行政や経済団体等と連携し、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成等に取り組む。	—	140,000

成果目標

○ 事業目標：G7広島サミットの成功

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	140,000	0	0	0	0	0	0	0	140,000
要 求 額	140,000	0	0	0	0	0	0	0	140,000
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

## 令和4年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，保健体育費 目：私学振興費，保健体育総務費
担当課	高校教育指導課，豊かな心と身体育成課，特別支援教育課，学事課
事業名	<b>学校給食等負担軽減事業（国庫）【新規】</b>

## 目的

食材価格が高騰する中においても，これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため，学校への支援を行うことで，保護者の負担軽減を図る。

## 事業説明

### 対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校の設置者

### 事業内容

学校給食等における，食材費の価格上昇分を支援する。

【期間】令和4年4月～令和5年3月

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
学校給食費の 負担軽減	【県立】 ・学校給食19校 （中・高等学校4校，特別支援学校15校） ・寄宿舎14校 （中・高等学校11校，特別支援学校3校）	—	18,726
	【私立】 ・学校給食43校 （幼稚園37園，小学校4校，中学校2校） ・寄宿舎20校 （小・中・高等学校20校）	—	29,926
合計		—	48,652

## 成果目標

- 事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施

## 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	48,652	48,652	0	0	0	0	0	0	0
要求額	48,652	48,652	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（48,652千円）

## 査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：私学振興費
担当課	学事課		
事業名	私立学校電気料金負担軽減事業（国庫）【新規】		

目的

私立学校における電気料金高騰に対する負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校、専修学校等（経常費補助金の補助対象校）を設置する学校法人

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
電気料金の 負担軽減  電気料金の価格上昇分を学校法人に補助する。  【補助対象】 私立幼稚園 : 88園 私立小学校 : 8校 私立中学校 : 25校 私立高等学校 : 41校 私立専修学校等 : 5校  【補助額】 前年度からの価格上昇影響額 【期間】 令和4年4月～令和4年9月	—	82,583

成果目標

- 事業目標：学校法人の負担軽減

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	82,583	82,583	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	82,583	82,583	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（82,583千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	生活福祉資金貸付制度補助金（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯を対象として、生活資金の貸付等を行う。

事業説明

対象者

生活困窮世帯等

事業内容

特例貸付の申請期限が令和4年8月末まで延長されたため、（社福）広島県社会福祉協議会に対し貸付原資等を補助する。

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
【緊急小口資金】 ・対象者：休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯 ・上 限：20万円以内または10万円以内 ・貸付利子：無利子		
【総合支援資金（生活支援費）】 ・対象者：収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯 ・上 限：月20万円以内または月15万円以内 ・貸付期間：原則3か月以内 ・貸付利子：無利子	—	83,579

成果目標

○事業目標：生活資金の貸付と必要な相談支援の継続的な実施

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	83,579	83,579	0	0	0	0	0	0	0
要求額	83,579	83,579	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり



令和4年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護総務費
担当課	社会援護課
事業名	セーフティネット強化事業補助金（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町が行う生活困窮者支援体制の強化を図る取組に対し支援を行う。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
生活困窮者自立支援の 機能強化	生活困窮者等への支援を行う地域のNPO法人等に対する活動費助成や生活困窮者のニーズ調査を行う市町を支援 ・補助率：国10/10 ・対象市町：広島市、福山市	—	11,166
保護決定等体制強化	生活困窮者に対する相談対応や生活保護決定事務、就労支援等の自立支援を行うための体制強化を行う市町を支援 ・補助率：国3/4、市町1/4 ・対象市町：広島市	—	670
合 計		—	11,836

成果目標

○事業目標：市町の実施する生活困窮者自立支援の体制強化を図る。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	11,836	11,836	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	11,836	11,836	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
感染拡大防止対策	PCR検査体制強化事業 新型コロナワクチン接種体制確保事業 ほか	6,398,896	6,712,291
医療提供体制の確保	感染症医療提供体制強化事業 宿泊療養施設等確保事業 ほか	34,549,377	22,645,486
安心・安全な県民生活	介護サービス継続支援事業 ほか	388,677	671,920
合計		41,336,950	30,029,697

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	30,029,697	28,445,911	0	0	0	359,512	4,411	0	1,219,863
要求額	30,029,697	28,445,911	0	0	0	359,512	4,411	0	1,219,863
現計予算額	41,336,950	40,514,266	0	0	0	147,243	3,062	0	672,379

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (3,015,115千円)

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目	事業内容	現計予算額	4年度6月補正	
<b>① 感染拡大防止対策</b>				
1	継続 PCR検査体制強化事業 (コロナ対策担当)	○PCRセンターの設置・運営など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施するとともに、医療機関における検査自己負担分を補助する。 ○感染拡大地域において医療機関、介護施設等の職員を対象にスクリーニング検査を行い、引き続き感染拡大を防止する。 【期間】8月～10月(3か月)	5,676,306 [ 0 ] < 4,421,073 > 《 640,869 》 ( 614,364 )	4,936,527 [ 609 ] < 2,836,359 > 《 1,073,958 》 ( 1,025,601 )
2	継続 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置、検体搬送業務の外部委託等を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を維持する。 ・コールセンター設置(15回線)、相談職員等(15人)の配置 【期間】8～10月(3か月)	94,150 [ 91,738 ] < 0 > 《 2,412 》 ( 0 )	111,119 [ 109,333 ] < 0 > 《 1,786 》 ( 0 )
3	継続 自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し、引き続き保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等に対する体制を確保する。 【期間】8～10月(3か月)	303,639 [ 303,639 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	1,445,269 [ 1,341,514 ] < 0 > 《 51,877 》 ( 51,878 )
4	継続 飲食店における感染予防対策事業 (食品生活衛生課)	○「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施するとともに、質の担保のための再調査を実施する。 【対象施設】新規分：約300施設 再調査分：約3,000施設 【期間】8月～10月(3か月) ※5/9現在認証数 約12,000施設	118,858 [ 0 ] < 118,858 > 《 0 》 ( 0 )	80,322 [ 0 ] < 80,322 > 《 0 》 ( 0 )
5	継続 新型コロナワクチン接種体制確保事業 (ワクチン政策担当)	○4回目のワクチン接種に伴い、市町が行う個別接種の促進を図るための支援について、接種費用の加算を行う。 【接種対象者】60歳以上の高齢者及び18歳～60歳未満の基礎疾患を有する者 【実施期間】～R4.9	0 [ 0 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	139,054 [ 136,316 ] < 0 > 《 2,738 》 ( 0 )
		事業費	6,192,953	6,712,291
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[ 395,377 ]	[ 1,587,772 ]
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 4,539,931 >	< 2,916,681 >
		その他国庫、コロナ基金など	《 643,281 》	《 1,130,359 》
		一般財源	( 614,364 )	( 1,077,479 )
		小計		

**② 医療提供体制の確保**

1	継続 感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	○医療機関による患者等を受け入れる入院病床の確保に対する支援(空床補償)を引き続き行う。 【確保数】最大1,000床 【期間】8～10月(3か月)	20,722,634 [ 20,722,634 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	9,922,435 [ 9,922,435 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )
2	継続 宿泊療養施設等確保事業 (コロナ対策担当)	○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等の確保・運営を引き続き行う。 【確保数】最大3,000室 【期間】8～10月(3か月)	12,909,318 [ 12,909,318 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	10,096,071 [ 10,003,210 ] < 92,861 > 《 0 》 ( 0 )
3	継続 軽症患者等搬送業務委託事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務を引き続き民間事業者へ委託する。 【体制】搬送車両72台 【期間】8～10月(3か月)	739,977 [ 739,977 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	413,154 [ 413,154 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )
4	継続 医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当)	○入院医療を担う医療機関のほか、コロナ医療のすそ野拡大に向け、外来診療を担う医療機関の機能発揮に資する設備整備等の補助を行う。 【設備補助内容】 CT撮影装置、血液浄化装置 等 ○入院医療費・自宅療養者等の自己負担分について公費で補助する。 【期間】8～10月(3か月)	143,718 [ 116,395 ] < 1,098 > 《 19,668 》 ( 6,557 )	2,213,826 [ 2,086,668 ] < 5,573 > 《 91,188 》 ( 30,397 )
		事業費	34,515,647	22,645,486
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[ 34,488,324 ]	[ 22,425,467 ]
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 1,098 >	< 98,434 >
		その他国庫、コロナ基金など	《 19,668 》	《 91,188 》
		一般財源	( 6,557 )	( 30,397 )
		小計		

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目	事業内容	現計予算額	4年度6月補正
----	------	-------	---------

③ その他（安心・安全な県民生活）

1	継続	地域医療介護総合確保 基金積立事業 (新型コロナ対応)  (医療介護政策課)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。  【負担割合】 国2/3, 県1/3	110,701 [ 0 ] < 0 > 《 73,800 》 ( 36,901 )	335,960 [ 0 ] < 0 > 《 223,973 》 ( 111,987 )
2	継続	介護サービス継続支援 事業  (医療介護基盤課)	○新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等に対する支援を引き続き行う。(～R4.10)	86,160 [ 0 ] < 0 > 《 86,160 》 ( 0 )	335,960 [ 0 ] < 0 > 《 335,960 》 ( 0 )
事業費				196,861	671,920
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				[ 0 ]	[ 0 ]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				< 0 >	< 0 >
その他国庫, コロナ基金など				《 159,960 》	《 559,933 》
一般財源				( 36,901 )	( 111,987 )
小計					

	現計予算額	令和4年度6月補正
総事業費	40,905,461	30,029,697
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[ 34,883,701 ]	[ 24,013,239 ]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 4,541,029 >	< 3,015,115 >
その他国庫, コロナ基金など	《 822,909 》	《 1,781,480 》
一般財源	( 657,822 )	( 1,219,863 )
合計		

令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	省エネ・CO2削減対策支援事業（国庫）【新規】

目的

これまでの原油価格高騰等に加えて、ウクライナ情勢の影響により、中小企業における経営状況の更なる悪化が懸念される中、国の補助金と連携して、コスト削減につながる省エネ機器等への更新を行う中小事業者への上乗せ補助を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>【補助対象者】 広島県内に本社がある県内中小事業者で、以下国（経済産業省）補助金の交付決定を受けた事業者</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年度補正「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」</li><li>・令和4年度当初「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」のうち、区分(C)指定設備導入事業</li></ul> <p>【補助対象事業費】 高効率空調設備、冷凍冷蔵設備、LED照明機器等 (国補助金の補助対象経費と同一とする。)</p> <p>【補助率】 国補助金額の1/2</p> <p>【補助額】 上限額：3,500千円</p>	—	230,000

成果目標

- 事業目標：対象事業所のエネルギー使用量の前年度実績比減少

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	230,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	230,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（230,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	トラック事業者への省エネ・CO2削減緊急対策支援事業（国庫）【新規】

目的

コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受ける県内運輸事業者に対して、燃費向上による輸送コストの負担軽減及びCO2削減による環境負荷の軽減を図るため、エコタイヤ等（エコタイヤ、再生タイヤ）又は環境対応車（天然ガストラック、ハイブリッドトラック）の導入を緊急的に支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○ コスト負担軽減等につながるエコタイヤ等又は環境対応車導入に係る経費の一部を補助する。  【エコタイヤ等導入支援】 ・エコタイヤ等1本当たり2/3を補助 ・上限額：トラックのサイズに応じて車両1台当たりの上限額を設定 ＜小型＞ 5万円/台 ＜中型＞ 8万円/台 ＜大型＞ 10万円/台  【環境対応車導入支援】 ・環境対応車と通常車両の基準価格差の10/10を補助 ＜対象車両＞最大積載量2トンクラス、4トンクラスのトラック	—	768,000

成果目標

○ 事業目標：コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受けている県内運輸事業者の負担軽減

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	768,000	768,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	768,000	768,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（768,000千円）

査定結果

要求どおり

## 令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	貸切バス・観光旅客船事業者への持続可能な観光推進支援事業（国庫）【新規】

### 目的

新型コロナの感染拡大に加え、燃料費高騰により貸切バスや旅客船の経営状況は大変厳しいものとなっているため、県内の貸切バスや観光旅客船事業者が行う今後の持続可能な観光の実現に資する投資に対し、支援を行う。

### 事業説明

#### 対象者

県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者

#### 事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○県内貸切バス及び観光旅客船事業者が行う、 今後の持続可能な観光の実現に資する投資に係る経費の一部を補助する。  【補助対象】 県内貸切バス及び観光旅客船事業者  【補助対象経費】 今後の持続可能な観光の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 ・バリアフリー対策 ・インバウンド対策 ・感染防止対策  【補助率】 補助対象経費の2/3  【上限額】 15,000千円/事業者	—	441,000

### 成果目標

○事業目標：県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者の経営支援  
今後の持続可能な観光の実現

### 事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	441,000	441,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	441,000	441,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（441,000千円）

### 査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：観光費	目：観光費
担当課	観光課		
事業名	県産酒類を活用した観光復活支援事業（国庫）【新規】		

目的

本県の観光需要の早期回復を更に後押しするため、県産の日本酒やワインなどの販促キャンペーンに取り組む事業者を支援し、広島県の酒類の認知度向上を図るとともに新型コロナや物価高騰等の影響を受けている県産酒類の販売促進につなげる。

事業説明

対象者

酒類製造・販売事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
○ 県産酒類の購入に限定したクーポン券を発行する事業者に対し、必要な事業費を補助する。  【配付数及び配付対象者（予定）】 30万枚 ※額面2千円 ・今後、実施予定の新たなGoToトラベルキャンペーン等により、宿泊した県外在住者（20歳以上）に対し、チェックアウト時に配付  【補助対象経費】 ・クーポンの原資及びクーポンの発行・配付、PR等の事務局経費	—	660,000

成果目標

- 事業目標：県産酒類の認知度向上

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	660,000	660,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	660,000	660,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（660,000千円）

査定結果

要求どおり



令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	経営革新再チャレンジ応援補助事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等を受け業況が厳しい中、県から経営革新計画（※）の変更の承認を受けて、新事業展開などに取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

※経営革新計画

新商品・新サービスの開発・提供、新生産方式・新販売方法の導入など、新たな事業への具体的な取り組み方などを盛り込んだ中期の経営計画（3～5年間）であり、付加価値額や経常利益の一層の向上を目指すもの。

事業説明

対象者

新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
経営革新に取り組んでいる事業者の中で、経営革新計画の変更を行う事業者に対し、計画達成に必要な事業費の補助を行う。（100社程度）  【補助対象者】 県の経営革新計画の変更承認を受けて、新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む事業者  【補助対象事業費】 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・システム構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓費（広告宣伝費、商談会出席費等）  【補助率】 補助対象事業費の2/3  【補助額】 上限額：1,000千円	—	108,000

成果目標

- 事業目標：補助対象事業者の付加価値額の増加

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	108,000	108,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	108,000	108,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（108,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	頑張る中小事業者月次支援金（国庫）

目的

県の集中対策に基づく、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額															
<p>○ 令和4年1～3月実施分については、オミクロン株の急速な感染拡大により、売上が減少した事業者が見込みを上回ったことから、必要経費を追加計上する。</p> <p>&lt;現計予算額&gt;                      &lt;所要見込額&gt;                      &lt;差 額&gt;                      12,043,600千円      -      13,143,600千円      =      ▲1,100,000千円</p> <p>【増加見込申請件数】14,004件（令和4年5月23日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月 申請件数 12,986件（当初見込件数 9,000件）</li> <li>・2月 申請件数 14,518件（当初見込件数 9,000件）</li> <li>・3月 申請件数 13,500件（当初見込件数 9,000件）</li> </ul> <p>※3月は、申請受付期間中のため、見込申請件数                      ※現在、審査中のため、受付期間終了分の件数も変更となる可能性あり</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に本社・本店のある中小事業者（個人事業者含む）</li> <li>・県の実態に基づく、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が30%以上減少していること。</li> <li>・「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象者を除く。</li> </ul> <p>【支給額（上限）】上段：中小法人 下段：個人事業者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上減少率</th> <th>30%以上 ～50%未満</th> <th>50%以上</th> <th>70%以上</th> <th>90%以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月～3月</td> <td>8万円 4万円</td> <td></td> <td>20万円 10万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1月・2月 (追加支援)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20万円 10万円</td> <td>40万円 20万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支給額の算出方法                      2019年～2021年のいずれかの基準月の売上 - 2022年の対象月の売上</p>	売上減少率	30%以上 ～50%未満	50%以上	70%以上	90%以上	1月～3月	8万円 4万円		20万円 10万円		1月・2月 (追加支援)	—	—	20万円 10万円	40万円 20万円	—	1,100,000
売上減少率	30%以上 ～50%未満	50%以上	70%以上	90%以上													
1月～3月	8万円 4万円		20万円 10万円														
1月・2月 (追加支援)	—	—	20万円 10万円	40万円 20万円													

※令和3年度からの繰越予算 約34.5億円

成果目標

○ 事業目標：県の集中対策に基づく飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,100,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業（単県）【一部新規】

**目的**  
 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

**事業説明**  
**対象者**  
 ○県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等で学ぶ学生  
 ○資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者  
 ○県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等  
 ○アジアをはじめとする優秀な海外人材

**事業内容**

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予 算 額	6月補正 要 求 額
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	○個人向け貸付金【新規】 ・情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月) ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ・地元就職を促進するための事務費(制度周知、協議会運営等)	—	(債務360,000) 2,000
	○個人向け貸付金 ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 対象者：企業等における実務経験2年以上 ○企業向け補助金 ・新たな事業展開、競争力強化につながると思込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	(債務88,000) 68,738	—
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ○人材受入コストの支援 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化	(債務1,000) 89,222	—
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施	(債務8,100) 11,298	—
合 計		(債務97,100) 169,258	(債務360,000) 2,000

**成果目標**

- 事業目標 : 学生向け貸付決定数  
 (R3実績) — (R4目標) — (R7目標) 300人 (R4~7累計)  
 アンケートによる奨学金借受者の県内への就職意向率  
 (R3実績) — (R4目標) — (R7目標) 100%
- ワーク : 52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標 : (参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率  
 (R3実績) — (R4目標) — (R7目標) 70.0%  
 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数  
 (R3実績) 33人 (R4目標) 90人 (R3~4累計) (R7目標) 225人 (R3~7累計)  
 プロフェッショナル人材の正規雇用人数  
 (R3実績) 333人 (R4目標) 345人 (R3~4累計) (R7目標) 900人 (R3~7累計)  
 (参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)  
 (R3実績) 21.0% (R4目標) 22.0% (R7目標) 25.0%  
 高度外国人材の県内企業への就職者数  
 (R3実績) 5人 (R4目標) 12人 (R3~4累計) (R7目標) 30人 (R3~7累計)

**事業費 (単位：千円)**

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務360,000) 2,000	0	0	0	0	0	0	0	360,000) 2,000
要求額	(債務360,000) 2,000	0	0	0	0	0	0	0	360,000) 2,000
現計予算額	(債務97,100) 169,258	43,961	0	0	0	0	1,804	0	97,100) 123,493

**査定結果**

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業<施設園芸エネルギー転換枠分>（一部国庫）【一部新規】

目的

原油価格高騰の長期化が懸念される中、施設園芸産地の燃油への依存度を下げ、エネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入を支援することにより、産地における担い手の経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者）

事業内容

(単位：千円)

内 容		補助率		現 計 予算額	6月補正 要求額
産地競争力強化事業 (産地生産基盤パ ワーアップ事業) <施設園芸エネ ルギー転換枠> 【一部新規】	○施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 【実施主体】市町等（認定農業者）  ※今回要求額の外、令和3年度2月補正（国補正分）においても、60,000千円を予算措置済	国 1/2	3/4	—	34,972
	○施設園芸産地におけるエネルギー転換を加速化させるため、上記支援に対して県独自による上乗せ補助を実施 【新規】	県 1/4		—	47,486
合 計				—	82,458

成果目標

- 事業目標 : 省エネ機器等の導入による施設園芸産地における担い手の経営の安定化
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R2実績) 27経営体 (R4目標) 28経営体 (R7目標) 54経営体

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	82,458	47,486	0	0	0	0	34,972	0	0
要 求 額	82,458	47,486	0	0	0	0	34,972	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（47,486千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担することとされている積立金の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営体における経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
配合飼料価格高騰緊急対策事業 ○配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金のうち、令和3年度から令和4年度の上昇分を支援 【交付金額】1トン当たり200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体	—	122,000

成果目標

○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	122,000	122,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	122,000	122,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（122,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	<b>空港振興事業（一部国庫）</b>

**目的**

コロナ禍における旅客需要激減の長期化や物価高騰等の影響により、広島空港の国内・国際定期路線の維持が極めて困難な状況となっていることから、広島空港の航空ネットワークを維持するため、航空会社等に対して支援を実施する。

**事業説明**

**対象者**

広島空港利用者、航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

**事業内容**

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
国際定期 路線緊急 支援	○国際定期路線を運航する航空会社5社への支援 ア 支援期間：令和4年7月～10月（4か月間） イ 支援内容：事務所賃貸料などの固定経費の一部	7,170	5,692
	○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援 ア 支援期間：令和4年7月～10月（4か月間） イ 支援内容：機内食提供機能の維持に必要な固定経費の一部	1,322	1,763
空港ア クセス 緊急 支援	○広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援 ア 支援期間：令和4年7月～10月（4か月間） イ 支援内容：路線・便数の維持・復便に必要な運行経費の一部	36,604	58,056
エアポ ート セー ルス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	—
空港 ア ク セ ス 利 便 性 向 上	○空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等、空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を負担 ア 令和4年度の拡充検討路線数：2路線 イ 負担割合：県1/2を上限	16,067	—
広島空 港 振 興 協 議 会 負 担 金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等（全39団体） イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	50,000	—
開港記 念 モ ニ ュ メ ン ト 移 設	○広島空港開港記念モニュメントの撤去 (R4年度：撤去、R5年度：設置)	21,011	—
合 計		137,657	65,511

**成果目標**

- ワーク : 92 世界とつながる空港機能の強化
- ワーク目標 : 国際線路線数・便数  
(R1実績) 5路線26便/週 (R4目標) 6路線21便/週 (R7目標) 7路線31便/週  
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数  
(R1実績) 10ルート (R4目標) 10ルート (R7目標) 12ルート  
(参考) 空港運営権者の目標 : 国際線路線数・便数 (R7目標) 12路線58便/週  
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数 (R7目標) 17ルート

**事業費 (単位：千円)**

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	65,511	65,511	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	65,511	65,511	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	137,657	45,096	0	0	0	0	0	0	92,561

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (65,511千円)

**査定結果**

要求どおり

令和4年度6月補正

支出科目	款：警察費	項：警察管理費	目：警察本部費
担当課	警察本部		
事業名	G7広島サミット警備実施経費（単県）【新規】		

目的

2023年に本県で開催されるG7広島サミットについて、国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

事業説明

対象者

国内外要人及び県民

事業内容

サミットにおける警備を徹底するため、新たに設置する「サミット対策課（仮称）」の体制整備に必要な執務室の賃借や警察LAN回線の整備等を行う。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
施設関係経費	賃借料, 光熱水費, 警察LAN整備経費等	-	34,767
庁用品整備等経費	庁用品・複写機等リース・購入経費, 複写料等	-	16,655
合計		-	51,422

成果目標

- 事業目標： 国内外要人及び県民の安全確保  
サミット関連行事の円滑な進行の確保等

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	51,422	0	0	0	0	0	0	0	51,422
要 求 額	51,422	0	0	0	0	0	0	0	51,422
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり